

町田市産業振興計画推進委員会議事要旨

【年度・回数】	2026年度・第1回
【日時】	2026年8月3日（月曜日）15時00分～16時55分
【場所】	町田市庁舎 2-1会議室
【出席者】（出席：■）	■小酒井 正和 委員（委員長） 玉川大学工学部マネジメントサイエンス学科 教授 ■恵羅 さとみ 委員（副委員長） 法政大学社会学部社会政策科学科 准教授 ■鈴木 悟 委員 町田商工会議所 専務理事 ■滝口 進 委員 株式会社町田新産業創造センター 専務取締役 ■深澤 篤 委員 多摩高度化事業協同組合 理事 ■太細 貞治 委員 一般社団法人町田市経営診断協会 理事長 ■中島 剛 委員 株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長 ■小山 克己 委員 株式会社三和 顧問 ■杉森 俊彦 委員 小田急電鉄株式会社 沿線プロジェクト推進部 課長 ■今野 朋則 委員 町田公共職業安定所 次長 ■楠見 真幸 委員 公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部多摩創業支援課長
【傍聴者数】	0名
【事務局】	7名
【次第】	1 開会 2 委嘱書の交付について 3 報告 （1）2025年度 第2回委員会の議事要旨 4 議題 （1）「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の2025年度の取り組み結果について （2）「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の2026年度の取り組み状況について 5 その他
【配布資料】	（資料1）町田市産業振興計画推進委員会 委員名簿 （資料2）2025年度第2回町田市産業振興計画推進委員会議事要旨 （資料3）「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画 2025年度取り組み結果と2026年度取り組み予定（概要） （資料4）「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画 2025年度取り組み結果について （資料5）「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画 2025年度取り組み状況 （参考資料）町田市産業振興計画19-28 概要図 （配布資料）ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢（令和7年度） （配布資料）まちだキッズアントレプレナープログラム2026 （配布資料）採用・人材確保セミナー （配布資料）ものづくりの新たな挑戦 （配布資料）ニュースリリース 令和7年度創業融資実績 （配布資料）ニュースリリース 令和7年度事業承継マッチング支援実績について （配布資料）ニュースリリース 全東信の破産手続開始に伴う特別相談窓口の設置について

【議事要旨】

4 議題

議題（１）「町田市産業振興計画１９－２８」後期実行計画の２０２５年度の取り組み結果について

議題（２）「町田市産業振興計画１９－２８」後期実行計画の２０２６年度の取り組み状況について

■小酒井委員長

今回初めての委員もいることから、まずは事務局から「産業振興計画１９－２８」の概要説明を含めて、２０２５年の取り組み結果全体の報告をお願いしたい。

■事務局

<参考資料「町田市産業振興計画１９－２８」>

町田市では、左上にあります「チャレンジするなら TOKYO の町田から！」をキャッチフレーズに、チャレンジする事業者を支援する取り組みを行っている。

市内事業所数が減少傾向にあるなど、市内経済状況は縮小傾向にある。さらに、人材不足や物価高騰など、様々な課題が表出している。

そこで、「ビジネスに、働く人に、心地よいまち」を将来像に掲げ、産業振興の方向性を示す、２０１９年度～２０２８年度までの１０年間の計画「町田市産業振興計画１９－２８」を策定した。さらに具体的な取り組みを示すために、５カ年の実行計画も策定している。現在、後期実行計画２年目である。

計画全体の指標として、「付加価値額の増加」を掲げている。残念ながら、２０１６年から２０２１年にかけて減少となった。

本計画は、「立ち上げる」「拡げる」「つなぐ」の「３つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」の４つの柱を設け、関係支援機関と協力・連携しながら取り組みを進めている。この取り組みの推進と進捗管理を行うため、町田市産業振興計画推進委員会を設置している。

<資料３>

２０２５年度の取り組み結果は、全体５８の個別施策のうち、◎が２３施策、○が２２施策、△が１３施策となった。「立ち上げる」チャレンジと「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」の達成率は８割達成したが、「拡げる」チャレンジと「つなぐ」チャレンジの達成率は約７割にとどまった。

■小酒井委員長

議題（１）の「町田市産業振興計画１９－２８」後期実行計画の２０２５年度の取り組み結果について、議題（２）の２０２６年度の取り組み状況とも関連するため、（１）と（２）をまとめて進めていく。

「立ち上げるチャレンジ」

■事務局

項番4「町田創業プロジェクト」は、創業を目指す方や創業して5年未満の方を対象にセミナーや相談を受けた場合に、登録免許税の減税や、市制度融資の返済利子補助など、各種優遇措置を受けることができる事業である。

優遇措置を受けるために、事業者からの申請に基づいて、市産業政策課窓口で発行している証明書を発行している。この証明書のオンライン申請を2026年2月2日から開始している。2026年度については、7月末日時点で、72件申請のうち11件がオンライン申請となっている。

また、2026年度から市が事務局となり、創業プロジェクト情報交換会を7月27日に実施した。2014年度から行っている創業プロジェクトを、より多くの方に活用してもらうために、現状を把握したうえで、見直していくことが必要ではないかという意見をいただいた。次期計画に活かせる貴重な意見交換の場になった。次回は年明けに開催する予定。

■滝口委員

- ・項番1のまちだキッズアントレについて説明する。普段学校で学ばない講座を子ども達の夏休み中に行っており、毎回好評である。付き添う親御さんへも創業・企業の魅力について伝えるようにしている。特にマネー教室が好評で、1回のみ実施予定だったが、定員の4倍ほどの申込があり抽選で2回実施に変更した。

- ・項番5の町田新産業創造センターの相談者の傾向について説明する。女性の創業相談が増えており、2025年度の相談者の男女比を集計すると4割ほどが女性であった。業種別にみると、サービス業、飲食業、物販関係などスモールビジネスが多い傾向にある。

- ・項番3のマーケティング講座の状況について説明する。2025年度は、キラリ☆まちだ祭に合わせて実際に出店した。今年度は自動車会社のダイハツが主催するマルシェとのコラボで2回出店する予定である。

- ・項番6の市、中小企業振興公社と共催で開催したテストマーケティングについて報告する。小田急百貨店に協力いただき、百貨店内で4社出店した。来場者アンケートの回収率も想定以上に高く、様々なご意見をいただくことができた。

- ・項番4の創業プロジェクト情報交換会について報告する。登録免許税の軽減や町田市中小企業制度融資が実質無利子で受けられるなどの特典が好評である。一方で、周知の点でわかりづらいという意見が出ている。また、事業承継ネットワークのメンバーと構成員が似ており、創業と事業承継は繋がっている部分が若干あるので、一緒にやれるところがないか企画、検討していくことが重要だと考えている。

■楠見委員

- ・項番1の幅広い世代に向けた起業・創業の魅力発信について補足する。東大和市の事例で、昨年中学校でビジネスプランコンテストを実施した。今年も実施予定である。高校生以上については、同様のイベントが増えてきている。実際に学生で起業し年齢の近い講師

を探してきて講義を行い、意見交換をするなどの取り組みが増えている。

- ・項番6の連携事業について補足する。小田急百貨店とのイベントでは、百貨店の広告を見て来たという方が多かったという印象を持っている。また、自治体や金融機関、大学等のセミナーへの講師派遣は無料で受けているので、是非積極的にお声がけいただきたい。

- ・項番4の創業プロジェクト情報交換会について補足する。オブザーバーとして参加させていただいた。事業承継と創業のネットワークをうまく活用しようという良い話が出ている。中小企業振興公社の本部でも事業承継について、後継者がいない方に対して、創業する方とマッチングさせようという取り組みを行っている。今年は昨年以上に注力していきたいと考えている。先日も事業承継のセミナーを開催し、後継者のいない中小企業について、承継して創業希望の意思があるか希望を募ったところ、30人ほど仮登録があった。実際に承継までいくには課題はあるが、一つのきっかけとして創業プロジェクトと連携し活かされればと考えている。

■小酒井委員長

- ・起業・創業について、中高生が注目されているということか。

■楠見委員

- ・大学生はすでに注目されていて、今は高校生まで注目されていると思う。しかし、中学生はまだこれからと感じている。

■恵羅副委員長

- ・中高生の参加者は、女性が多いのか。
- ・女性の起業が多いということだが、女性向けの内容の場合、講師は女性が多いのか。また、女性講師は見つけにくいなどあるのか。

■楠見委員

- ・中高生の参加者の男女比は半々くらいと思う。高校生はむしろ女性が多い気がする。
- ・講師は必ずしも女性ではないが、女性向けの場合には、講師も女性が良いと思う。講師選定に困ることはない。

■滝口委員

- ・女性創業スクールやマーケティング講座は女性講師が多いイメージである。講師が女性だと、受講者の女性と後々まで繋がっていて、継続した支援に繋がっているケースが多いと思う。

■深澤委員

- ・講座内容によって、男女の割合に違いはあるのか。

■滝口委員

・講座内容による男女の割合に違いはない。女性講師で女性向けの内容の場合、講座自体がまとまった一体感のようなものを感じることもある。

■楠見委員

・女性向けの内容の場合には、講師には雰囲気を柔らかく、否定せず、前向きに話をしてもらうようお願いしている。

■中島委員

・日本政策金融公庫でまとめた、創業にかかる東京都内の融資実績を報告する。件数ベースで5, 374件（前年比5%増）、金額ベースで413億円（前年比15%増）となっている。傾向として、20代等若年層の創業が増加している。女性の創業も全国的に増加傾向であり、美容・エステなどの生活関連サービスで創業される方も多い。

また、創業前のみではなく、創業後の事業継続の観点からの様々な情報ニーズも多い。

■深澤委員

・日本政策金融公庫全体の事業資金融資枠の上限として、創業に対しての枠の上限はあるのか。

■中島委員

・創業にかかる融資制度（新規開業・スタートアップ支援資金）について融資限度額はあるが、全体の枠の上限は特に定めない。

「拡げるチャレンジ」

■事務局

項番13、2025年度、都立山崎高校の文化祭実行委員をはじめとする生徒を対象に「文化祭準備から考える著作権の保護」をテーマとした授業を行った。このことを契機に、今年度は山崎高校から弁理士会へ直接申込があり、文化祭実行委員向けと3年生向けの授業、計2回の知財教育を実施する旨連絡があった。昨年度の取り組みが好評で、本年度へとつながった成果であると考えている。今年度は、7月17日に実施し、さらに10月にも実施予定である。

また、今年度はサレジオ工業高等専門学校で2回の開催を予定しており、1、2学年全生徒を対象とした「知的財産の基礎編」と、全学年希望制の「応用編」を実施する予定。

項番20、2025年度から、トライアル発注認定事業者からの利用希望が少ないことや、町田商工会議所の窓口専門相談で同様の支援が実施されている状況を鑑み、町田市予算によるビジネスアドバイザー派遣は廃止した。

一方で、市内事業者の販路拡大を支援する新たな取り組みとして、市は2026年4月に、東京都が推進する「ファーストカスタマー・アライアンス」に参画した。この事業は、

東京都が2022年に策定したスタートアップ戦略に基づき、2024年11月に立ち上げられたものである。行政がスタートアップの「最初の顧客（ファーストカスタマー）」となることで、公共調達への参入を促し、企業の成長を後押しする枠組みである。

具体的な仕組みとしては、全国の自治体が認定した優れたスタートアップ製品の情報を、一つの「カタログ」として集約する。自治体側は、このカタログの中から自らの課題解決に役立つ製品を見つけた場合、本来必要な内部手続きの一部を省略し、「随意契約」によって迅速に調達することが可能になる。

これまでに、福岡市の企業の製品が東京都で導入されるといった実績もあり、認定を受けた自治体の中に留まらない、全国規模でのPRや販路拡大が期待できる事業である。町田市が参画した理由として、「町田市トライアル発注認定商品」がこのカタログに掲載されることで、市内のスタートアップ企業が全国の自治体に周知され、大きな飛躍につながると考え、参画を決定した。

なお、このアライアンスへの参画やカタログ掲載にあたって、市の費用負担はない。現在の状況としましては、町田市トライアル発注認定制度で認定された、設立10年未満の事業者による2事業者・3商品が、すでにカタログに掲載されている。

市としても、今後もこうしたネットワークを最大限に活用し、市内事業者のチャレンジを力強く支援していく。

■鈴木委員

- ・項番16のカタログギフトの状況について報告する。第1弾が好評で完売したため、第2弾として2025年11月に1,000部発売し、現在269部売れている。オンライン、または、ツーリストギャラリーで販売しているので、是非ご利用いただきたい。
- ・項番23の町田私の好きなお店大賞の今後について報告する。昨年度終了しており、今後については現在検討中である。450社で組織される飲食部会の中で、インスタを使用し、飲食店を動画撮影し紹介する取り組みを開始している。1ヶ月間で5店舗撮影し動画公開をしている。また、過去町田私の好きなお店大賞を受賞し現在も営業している42店舗についても公開している。

■太細委員

- ・項番21のファーストカスタマーは、従来のトライアル認定と並行して行われるものなのか。また、これはどういう位置づけのものか。

■事務局

- ・町田市のトライアル認定は継続している。あくまでも、東京都の事業に参画したものである。東京都のファーストカスタマーアライアンスは、公共調達への参入促進が目的となっており、自治体がそれぞれ購入等するものに対する特典となっている。

■楠見委員

- ・中小企業振興公社が行っている支援で、多摩ものづくりスタートアップ事業のご紹介をさせていただく。今年度はエントリーを締め切ったが、「ものづくりの新たな挑戦」とい

うことで、創業して10年未満、原理試作は作成済という条件がつくが、費用支援として最大2年間、10分の10の補助金が支給されるものである。来年度も継続予定なので、是非注目していただきたい。

- ・項番13の知財教育について補足する。この分野の知識は少ない人が多いので、先ほど報告のあったような年齢の若いうちから取り組むことは大変素晴らしいと思う。知財教育は重要であると認識しているので、是非継続してほしい。

■小酒井委員長

- ・紹介いただいた「ものづくりの新たな挑戦」の件は、当初は個人でも良いのか。

■楠見委員

- ・当初は個人でも可能だが、実際に採択された場合には、速やかに法人化していただくこととしている。

■深澤委員

- ・知財教育の件は、従業員が開発した時に、寄与度やインセンティブで折り合いがつかずトラブルになることが多い。セミナーや相談会等では、この辺りの繊細な部分まで含んだ話をするのが重要と考える。必要があれば、私の実体験を踏まえたお話をすることができる。

- ・インセンティブについて、大手企業は決めていることが多いので、中小企業も予め何%にするか決めておくことが必要と考える。また、出願費用や時間も想定よりかかることがある等、注意喚起をする必要がある。また、専門家とよく相談したり、協力を仰ぐことも重要と考える。

■楠見委員

- ・寄与度は難しい問題と思っている。また、出願しないという選択肢もあると思う。
- ・町田市は弁理士会と連携しているので、非常に良い取り組みだと思う。専門家に頼ることは非常に重要と考える。

「つなぐチャレンジ」

■事務局

項番36「就職面接会・採用相談会」について、「相模原・町田地域教育連携プラットフォーム就職セミナー」の本格開催や、「シニアおしごとフェア」の開催に伴い、参加者数533人と、2025年度は2024年度を大幅に上回った。

項番39・41について、7月9日に第1回事業承継推進ネットワーク情報交換会を実施した。情報交換会では、起業家が、資金調達などのために事業を売却し新しく事業を始めるというケースが増えており、M&Aを考えている人たちが承継の受け皿ともなり得るのではないか、創業塾の後に承継型創業について紹介したことで、参加者の選択肢が広が

ったようで、承継の啓発につながったなどの意見をいただいた。

事業承継推進ネットワークでは、10月頃第三者承継や承継型創業をテーマにセミナーを創業プロジェクトと共催で行う予定である。

■今野委員

・項番36の関連で市内の令和7年度の雇用状況について報告する。職業紹介状況の新規求人数のうち、サービス業（主に警備）が45.9%、医療・福祉業（主に介護関連）が22.3%、卸・小売業が6.2%、情報通信業が6.0%、建設業が5.7%となっている。最新の数値で6月時点の雇用状況として、完全失業率は2.5%となっている。全国の有効求人倍率は1.18倍、東京都の有効求人倍率は1.70倍、町田所管内の有効求人倍率は1.00倍となっている。

■鈴木委員

・項番34の物価高騰対策事業者給付金の申請状況について報告する。審査中のため8月末まで確定に時間を要するが、現状、申請数は6,089件、申請金額は736,550千円である。

■滝口委員

・項番39・41の事業承継推進ネットワーク情報交換会について補足する。事業承継の対象としては、中小零細事業者の方が、承継しやすいと思っている。その販路やノウハウをきちんと起業者の方に伝えるのが重要であり、起業者のアイデアと混ざるとなると良い方向にいくのではないかと考えている。

・東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターの方と情報交換をする予定である。

■小酒井委員長

・承継型創業は現実的で有効と考えるが、今後の需要など手応えはどうか。

■滝口委員

・実際には、サラリーマンが副業で始めるケースや、負債があるためうまくいかないケースもあるので、事例の見極めも必要である。

■中島委員

・日本政策金融公庫が行っている事業承継マッチング支援について報告する。令和7年度は、引き合わせ・成約ともに増加している。引き続き、公庫の全国152支店のネットワークを活かして、幅広く取り組んでいきたいと考えている。

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」

■事務局

項番５１、市では、市内に新規に立地する企業、又は市内で増設等により規模を拡大する企業に対して、奨励金の交付を行っている。奨励金は３種類あり、交付にあたり、まずは要件に合致しているか審査会を開催して確認し、対象者の指定を行う。

２０２６年５月に株式会社カステラ本家福砂屋から申請があり、６月に審査会を開催し、対象者として指定した。

項番５４、市では、永く同一の職業に従事し、技能及び技術の鍛錬並びに後進の指導育成に努めた技能功労者を表彰し、職業人の技能・技術の研鑽促進を図ることを目的として「町田市技能功労表彰」を実施している。

２０２６年度は、表彰基準の改定を行い、従来の基準に設けていた市内居住要件を８月１日付けで削除した。これにより、居住地を問わず、市民生活の向上並びに、産業の振興に顕著な功績を収めている技能者を広く表彰対象とすることが可能になった。

項番５５、市では、２０２４年度から、「町田市産業振興計画１９－２８」に基づき、町田市地域経済現況調査を実施している。２０２５年度は、関係機関が公表している、町田市周辺（東京都多摩地域、神奈川県、横浜市等）の景況感の調査・分析に加え、町田商工会議所の協力のもと、町田商工会議所各部会にヒアリングを行い、市内景況感の実感を把握・分析した。２０２５年度の調査では、全業種で人手不足が深刻であり、価格転嫁の遅れ等もあり、回復の兆しはあるものの、全体として「厳しい経営環境」が続いている結果になった。

そこで、２０２６年度は、主に「人材確保や定着」をテーマとして、「チャレンジするきっかけ」等の成功事例や失敗事例の収集を行う予定。この事例を通して、少しでも多くの事業者がチャレンジしたくなるよう、次期計画を見据えた支援の参考にしたいと考えている。

■太細委員

・項番５５の２０２６年度の地域経済現況調査について補足する。セミナー等の参加者数が減少しているのは、インターネットやＡＩの普及の影響と考えている。そうは言うものの、当事者の課題を捉え、全体を俯瞰して専門家が支援する流れは、最終的には人であり、引き続き支援のきっかけづくりが必要と考えている。その辺りも含め、２０２６年度の調査内容について、現在町田市と調整している。

・項番５１の企業立地の目標１０件というのは難しいと思う。他自治体などでは指定が決まった後で、マスコミを利用しＰＲするなど事例もあるので、是非同様の活用をしてほしい。

■滝口委員

・項番４５の採用・人材確保セミナーについて補足する。人手不足と言われているが、人材確保や定着をテーマにオンラインセミナーを開催する。セミナーの講師は人材コンサルティング会社の代表で、３年未満で退職した人にアンケートを取り、退職した企業とのミスマッチ

や課題の深掘りをしている方である。経営者の方、社員の方など、自社の中ではなかなか言えないことを、それぞれに集まっていただいてワークショップを行うことも考えている。

■小酒井委員長

・人材確保という面では、町田市内の企業で人材の取り合いになるのも問題だが、定着も課題であると思う。

■中島委員

・項番49の関連として、金融機関の融資における金利動向等について報告する。金融機関の融資利率は上昇基調にあり、日銀の金融政策や国際金融情勢、国内の物価や経済指標の動き、財政需給の動向次第ではあるが、短期間で大きく下がる要素は現状見当たりにくいとの見方もある。政策金利は、6月に0.75%から1.0%に引き上げられ、今回の金融政策決定会合では、物価の上振れリスクが高まり、その影響見極めのため据置きとなったが、インフレを加速させる要因として、原油高やAI需要の拡大等を掲げ、為替が物価に与える影響が強まっているとの見解も示されている。市場金利の上昇は、金融機関の資金調達コストに影響し、結果、貸出金利に反映されやすくなっている。

また、7月6日付で破産手続き開始した株式会社全東信について、全国の日本政策金融公庫の支店で7月10日に相談窓口を設置したので、影響のある市内事業者の方にご案内いただきたい。

■鈴木委員

・株式会社全東信の市内事業者への影響について補足する。7月6日の破産手続き開始に伴い、市内2,500の事業者へ相談窓口設置についてのメール配信を行うと同時に、ホームページにも掲載した。現状3件の相談が来ている。クレジット決済ができないので代替手段を紹介してほしいという声があったため、リクルートやAirペイの案内を行った。

5 その他

■事務局

・次回、委員会は2月を予定している。